

【本編】

序章 .

近年の東アジアにおける実体面の特色は、中国の台頭と地域統合の深化である。中国は、近年の急速な経済成長により、現在では「世界の生産工場」と称され、世界主要国との貿易関係を強化させている。日本との貿易関係においても、中国は、2004年度に米国を抜き最大の貿易相手国になるなど、その存在感を高めている。

東アジアにおける第2の特色が、FTA・EPA等の地域統合の深化である。1993年のAFTA創設¹を契機に、直近では、2003年にASEAN第2協和宣言²を採択し、AEC³に向けてASEAN諸国は、貿易・投資関係を始めとした有機的な連携を加速させている。

本調査は、こうした現象の変化と同時並行して変化を遂げてきたと推測される東アジアの貿易構造を、実証的に明らかにする必要があるという問題意識に基づいて実施された。

具体的には、日本の貿易相手として東アジアの重要性は増加しているか、東アジアにおいて生産工程の分業体制が進展することにより、垂直統合が生じているか、日本企業などの直接投資が、実際に東アジアの貿易関係に影響を与えているのか、東アジアにおいて貿易の圏域が形成され、且つ、その効果は増大しているか、である。この4つの論点を調査対象とし、検討を行うことで、現在の東アジアの貿易構造を明らかにする。

以下、第1章以降の概要について述べる。

第1章は、「日本の貿易相手として東アジアの重要性は増加しているか」という命題に対し、日本の国別貿易統計、中国の国別貿易統計、国際産業連関表を用いて分析・検証している。貿易統計を活用した量的アプローチによる分析に加え、国際産業連関表分析による質的アプローチの分析によって量・質の両側面から、東アジアの重要性の如何を考察している。

第2章は、「東アジアにおいて生産工程の分業体制が進展することにより、垂直統合が生じているか」という命題に対し、貿易補完性指数、顕示比較優位指数、産業内貿易指数、財別産業内貿易指数、国際産業連関表を用いて、分析・検証を行った。

第3章は、「日本の直接投資が、東アジアとの貿易関係を深化させているか」という命題に対し、日本の2国間貿易のグラビティ・モデル、日本の貿易結合度指数、日本の財別貿

¹ ASEAN自由貿易地域

² Declaration of ASEAN Concord II, October 2003.

³ ASEAN経済共同体

易結合度指数から分析・検証を試みた。1980年代から1990年代初頭にかけて、日本は東アジアへ対し、多額の直接投資を行うことで、東アジア諸国との貿易関係を強化してきた。1997年のアジア通貨危機以降、東アジアへの直接投資（ストック）は、絶対額で見れば、必ずしも顕著に増加しているとは言えない。本章は、1996年から2003年までの日本の直接投資による効果を、経済モデル等を使用して考察した。

第4章は、「東アジアにおいて圏域が形成されており、且つ、その効果が増大しているか」という命題を、世界の2国間貿易のグラビティ・モデル、日本および中国の貿易結合度指数、景気の同時性の分析から検証を試みた。通説的に、東アジアには、貿易の圏域が形成されていると言われているが、実際に圏域は形成されているか。また、圏域が形成されていると仮定すれば、その効果は、NAFTA、EECの自由貿易地域と比較して、どの水準で推移しているかを、実証的分析により明らかにしている。

最後に補論として、上記の検証結果を基に、国内外の企業サイドから見た為替政策への含意を提示した。